

(31) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター経営状況報告書

法人の概要（令和6年6月28日時点）

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター
- 2 目 的 県内のあらゆる職域、地域において、暴力団員による不当な行為の被害者の支援活動を徹底し、暴力団員による不当な行為についての相談事業を行うとともに、暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進することにより、暴力団の資金源の遮断及び環境の浄化等を通じて、暴力団の存在基盤の根絶を図り、もって暴力のない「安全安心な鳥取県づくり」に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立許可年月日
平成4年7月1日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立登記年月日
平成4年7月10日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 446,010,000円
鳥取県出えん金 260,281,000円
市町村出えん金 99,999,800円
民間出えん金 85,729,200円
そ の 他 2,974,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 12人 理 事 12人 監 事 2人
評 議 員 澤 耕 司 (一般社団法人鳥取県ハイヤータクシー
協会会長)
" 今 井 敏 明 (鳥取県証券警察連絡協議会会長)
" 笹 野 真 紀 (有限会社元山代表取締役)
" 塩 川 信 道 (公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協
会事務局長)
" 藤 田 泰 央 (一般社団法人鳥取県警備業協会会長)
" 藪 根 剛 (中国電力株式会社執行役員鳥取支社長)

評議員	橋本孝之	(一般社団法人鳥取県バス協会専務理事)
〃	米原良	(一般社団法人日本自動車販売協会連合会鳥取県支部支部長)
〃	豊田讓	(一般社団法人鳥取県銀行協会事務局長)
〃	植木昭博	(西日本電信電話株式会社鳥取支店相談役)
〃	嶋田嘉幸	(鳥取県警察本部刑事部捜査第二課長)
〃	日笠雄吾	(鳥取県県土整備部県土総務課建設・入札制度室室長)
理事長	米原正明	(鳥取県経済同友会代表幹事)
専務理事	本庄政文	
理事	奥村正博	(鳥取県遊技業協同組合専務理事)
〃	武田一義	(鳥取県ゴルフ場防犯協議会会長)
〃	本城聖一	(鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
〃	澤雅子	(鳥取県商工会連合会専務理事)
〃	濱澤和雄	(鳥取県警友会連合会会長)
〃	谷垣重彦	(鳥取県農業協同組合中央会専務理事)
〃	野口浩一	(鳥取県弁護士会民事介入暴力対策委員会委員長)
〃	中山孝一	(鳥取県商工会議所連合会幹事長)
〃	山根敏樹	(一般社団法人鳥取県建設業協会会長)
〃	中島始子	(鳥取県地域社会振興部県民課課長)
監事	田村博信	(鳥取信用金庫理事長)
〃	佐野克巳	(株式会社島根銀行鳥取支店長)

7 職員 3人(うち県退職職員 2人)

8 事務所 鳥取市本町三丁目201番地

令和5年度事業実施状況

1 広報活動

県民に暴力追放の必要性と暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び暴力団排除意識の高揚を図るため、次の活動を行った。

- (1) 広報紙、小冊子の発行、ポスター等の配布
- (2) 新聞及び関係機関等の広報紙利用による広報の実施
- (3) 暴力追放鳥取県民大会の鳥取県警察本部との共同開催

開催年月日及び場所 令和5年11月7日 とりぎん文化会館

参加者 約350人

- (4) 各種暴力排除大会及び事業所の研修会等における講演

2 相談活動

鳥取県暴力追放センター相談室において、暴力団員による不当行為に関する相談等40件を受理、解決した。

3 暴力団離脱者社会復帰対策の推進

- (1) 暴力団から離脱の意思を有する者を支援するため、県警察・刑務所等関係機関と離脱相談への対応等の対策を推進した。
- (2) 暴力団から離脱した者の就労支援について、「社会復帰対策協議会広域連携協定」の連携を強化した。

4 不当要求防止責任者講習の実施

県公安委員会の委託事業として、暴力団からの被害を防止するため、企業等事業所から選任された責任者に対し、県内各地で37回1,020人に不当要求防止責任者講習を実施した。

5 暴力追放組織の支援

民間の暴力追放組織等の会議に17回出席し、暴力団排除対策等について講演、資料配布等による指導・支援を行った。

6 少年被害防止対策

少年に対する暴力団の影響を排除するため、暴力追放相談委員により、相談申出人に対する助言、暴力団の影響を受け、又は受けるおそれのある少年に対する指導、少年を中心とする各種団体等への啓発活動、少年及び保護者に対する一般的な働きかけ、広報を的確に行った。

7 暴力団組事務所使用差止請求活動

当センターでは、平成25年10月に適格団体の認定を受け、住民に代わり暴力団組事務所の

使用差止めを求める民事訴訟を行えるようになり、広報活動等を実施中のところであったが、令和2年5月、岡山市内において発生した拳銃使用の殺人未遂事件を受けて、同年7月、鳥取県公安委員会が暴力団対策法に基づき米子市を警戒区域と定めて、六代目山口組と神戸山口組を特定抗争指定暴力団等に指定した。その後、大同会事務所の付近住民から組事務所使用差止めの委託を受け、住民に代わり令和4年3月11日、鳥取地方裁判所米子支部に対して、大同会組事務所使用差止仮処分命令申立請求を行い、係争中であったが、令和4年6月30日、組事務所使用差止仮処分命令が決定した。しかし、相手側から8月25日、鳥取地方裁判所米子支部に保全異議申立てがなされ、12月5日、鳥取地方裁判所から6月30日の仮処分決定を認可する決定がなされた。更に12月16日、相手側から広島高等裁判所松江支部に保全抗告申立てがなされ、令和5年3月27日、同支部から保全抗告棄却が決定された。

令和5年5月8日、相手側からの申立てにより、鳥取地方裁判所米子支部が組事務所使用差止仮処分命令事件起訴命令を決定した。6月15日、訴状提出、その後令和5年度3回の口頭弁論があり、係争中である。

8 調査研究活動

暴力団排除活動の推進に必要な暴力団情勢を把握するため、県警察・暴力追放ヘルパーとの連携及び情報交換を行うとともに、新聞、雑誌、関連図書等により暴力団の実態把握と対策について調査研究を行った。

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	7,995,986	7,996,182	△ 196
基本財産受取利息	7,995,986	7,996,182	△ 196
② 特定資産運用益	1,022	591	431
特定資産受取利息	1,022	591	431
③ 受取会費	4,773,290	4,842,580	△ 69,290
賛助会員受取会費	4,773,290	4,842,580	△ 69,290
④ 事業収益	4,974,000	4,929,000	45,000
講習受託収益	4,974,000	4,929,000	45,000
⑤ 受取補助金等	1,934,000	2,532,000	△ 598,000
地方助成金	934,000	1,532,000	△ 598,000
民間助成金	1,000,000	1,000,000	0
⑥ 受取寄付金	70,000	130,000	△ 60,000
受取寄付金	70,000	130,000	△ 60,000
⑦ 雑収益	56	294,538	△ 294,482
受取利息	56	37	19
雑収益	0	294,501	△ 294,501
経常収益計	19,748,354	20,724,891	△ 976,537
(2) 経常費用			
① 事業費	17,708,082	18,303,316	△ 595,234
給料手当	7,718,959	7,580,416	138,543
退職給付費用	248,590	222,296	26,294
福利厚生費	1,233,069	1,137,568	95,501
旅費交通費	189,295	183,365	5,930
通信運搬費	632,641	573,563	59,078
減価償却費	372,253	298,629	73,624
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	634,810	652,143	△ 17,333
修繕費	8,910	85,833	△ 76,923
印刷製本費	1,816,665	1,499,540	317,125
燃料費	73,348	47,737	25,611
光熱水料費	139,227	105,594	33,633
賃借料	2,012,944	2,044,750	△ 31,806
保険料	28,280	28,280	0
諸謝金	126,000	120,000	6,000
広告料	84,438	278,500	△ 194,062
新聞図書費	31,200	69,960	△ 38,760
給付金	0	0	0
訴訟活動費	2,252,554	3,111,886	△ 859,332
雑費	104,899	263,256	△ 158,357
② 管理費	4,359,935	4,410,248	△ 50,313
給料手当	2,766,866	2,795,017	△ 28,151
退職給付費用	130,070	122,884	7,186
福利厚生費	652,246	485,752	166,494
会議費	54,229	48,032	6,197

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	39,649	36,320	3,329
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	119,728	278,141	△ 158,413
修繕費	990	9,537	△ 8,547
印刷製本費	15,295	12,243	3,052
燃料費	0	0	0
光熱水料費	37,533	26,391	11,142
賃借料	363,732	345,714	18,018
保険料	61,700	87,260	△ 25,560
租税公課	34,500	61,200	△ 26,700
支払負担金	62,360	62,360	0
雑費	21,037	39,397	△ 18,360
経常費用計	22,068,017	22,713,564	△ 645,547
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,319,663	△ 1,988,673	△ 330,990
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,319,663	△ 1,988,673	△ 330,990
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品売却損	0	2	△ 2
経常外費用計	0	2	△ 2
当期経常外増減額	0	△ 2	2
当期一般正味財産増減額	△ 2,319,663	△ 1,988,675	△ 330,988
一般正味財産期首残高	18,118,254	20,106,929	△ 1,988,675
一般正味財産期末残高	15,798,591	18,118,254	△ 2,319,663
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	448,984,000	448,984,000	0
指定正味財産期末残高	448,984,000	448,984,000	0
III 正味財産期末残高	464,782,591	467,102,254	△ 2,319,663

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	5,197,392	2,798,594		7,995,986
基本財産受取利息	5,197,392	2,798,594		7,995,986
② 特定資産運用益	1,022			1,022
特定資産受取利息	1,022			1,022
③ 受取会費	2,386,647	2,386,643		4,773,290
賛助会員受取会費	2,386,647	2,386,643		4,773,290
④ 事業収益	4,974,000			4,974,000
講習受託収益	4,974,000			4,974,000
⑤ 受取補助金等	1,934,000			1,934,000
地方助成金	934,000			934,000
民間助成金	1,000,000			1,000,000
⑥ 受取寄付金	70,000			70,000
受取寄付金	70,000			70,000
⑦ 雑収益	56			56
受取利息	56			56
経常収益計	14,563,117	5,185,237		19,748,354
(2) 経常費用				
① 事業費	17,708,082			17,708,082
給料手当	7,718,959			7,718,959
退職給付費用	248,590			248,590
福利厚生費	1,233,069			1,233,069
旅費交通費	189,295			189,295
通信運搬費	632,641			632,641
減価償却費	372,253			372,253
消耗什器備品費	0			0
消耗品費	634,810			634,810
修繕費	8,910			8,910
印刷製本費	1,816,665			1,816,665
燃料費	73,348			73,348
光熱水料費	139,227			139,227
賃借料	2,012,944			2,012,944
保険料	28,280			28,280
諸謝金	126,000			126,000
広告料	84,438			84,438
新聞図書費	31,200			31,200
給付金	0			0
訴訟活動費	2,252,554			2,252,554
雑費	104,899			104,899
② 管理費		4,359,935		4,359,935
給料手当		2,766,866		2,766,866
退職給付費用		130,070		130,070
福利厚生費		652,246		652,246
会議費		54,229		54,229

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
旅費交通費		0		0
通信運搬費		39,649		39,649
消耗什器備品費		0		0
消耗品費		119,728		119,728
修繕費		990		990
印刷製本費		15,295		15,295
燃料費		0		0
光熱水料費		37,533		37,533
賃借料		363,732		363,732
保険料		61,700		61,700
租税公課		34,500		34,500
支払負担金		62,360		62,360
雑費		21,037		21,037
経常費用計	17,708,082	4,359,935		22,068,017
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,144,965	825,302		△ 2,319,663
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 3,144,965	825,302		△ 2,319,663
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
什器備品売却損	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 3,144,965	825,302		△ 2,319,663
一般正味財産期首残高	6,346,811	11,771,443		18,118,254
一般正味財産期末残高	3,201,846	12,596,745		15,798,591
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	291,839,600	157,144,400		448,984,000
指定正味財産期末残高	291,839,600	157,144,400		448,984,000
III 正味財産期末残高	295,041,446	169,741,145		464,782,591

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,804,045	3,212,486	△ 408,441
流動資産合計	2,804,045	3,212,486	△ 408,441
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	984,000	984,000	0
投資有価証券	448,000,000	448,000,000	0
基本財産合計	448,984,000	448,984,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,248,060	869,400	378,660
減価償却引当資産	1,666,594	1,666,594	0
救済事業費積立資産	9,200,000	7,000,000	2,200,000
公益事業推進基金資産	0	3,700,000	△ 3,700,000
広報塔修繕費引当資産	624,672	416,448	208,224
特定資産合計	12,739,326	13,652,442	△ 913,116
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
構築物	1,052,020	1,350,649	△ 298,629
電話加入権	80,855	80,855	0
敷金	538,680	538,680	0
預託金	11,100	11,100	0
什器備品	220,877	294,501	△ 73,624
その他固定資産合計	1,903,533	2,275,786	△ 372,253
固定資産合計	463,626,859	464,912,228	△ 1,285,369
資産合計	466,430,904	468,124,714	△ 1,693,810
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	212,765	153,060	59,705
預り金	187,488		187,488
流動負債合計	400,253	153,060	247,193
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,248,060	869,400	378,660
固定負債合計	1,248,060	869,400	378,660
負債合計	1,648,313	1,022,460	625,853
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	448,984,000	448,984,000	0
(うち基本財産への充当額)	(448,984,000)	(448,984,000)	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	15,798,591 (11,491,266)	18,118,254 (12,783,042)	△ 2,319,663 (△ 1,291,776)
正味財産合計	464,782,591	467,102,254	△ 2,319,663
負債及び正味財産合計	466,430,904	468,124,714	△ 1,693,810

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
購入時の取得価格によっている。なお、取得価額と債券価格との差異について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
構築物、什器備品…定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…期末退職給与の退職手当の支給率に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方式に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	984,000	0	0	984,000
投資有価証券	448,000,000	0	0	448,000,000
小 計	448,984,000	0	0	448,984,000
特定資産				
退職給付引当資産	869,400	378,660	0	1,248,060
減価償却引当資産	1,666,594	0	0	1,666,594
広報塔修繕引当資産	416,448	208,224	0	624,672
救済事業費積立資産	7,000,000	2,200,000	0	9,200,000
公益事業推進基金資産	3,700,000	0	3,700,000	0
小 計	13,652,442	2,786,884	3,700,000	12,739,326
合 計	462,636,442	2,786,884	3,700,000	461,723,326

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	984,000	(984,000)	(0)	-
投資有価証券	448,000,000	(448,000,000)	(0)	-
小 計	448,984,000	(448,984,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	1,248,060	(0)	(0)	(1,248,060)
減価償却引当資産	1,666,594	(0)	(1,666,594)	-
広報塔修繕引当資産	624,672	(0)	(624,672)	-
救済事業費積立資産	9,200,000	(0)	(9,200,000)	-
公益事業推進基金資産	0	(0)	(0)	-
小 計	12,739,326	(0)	(11,491,266)	(1,248,060)
合 計	461,723,326	(448,984,000)	(11,491,266)	(1,248,060)

4. 担保に供している資産
該当事項なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物(暴力追放広報塔)			
鳥取市	924,000	765,765	158,235
改装	594,000	420,750	173,250
計	1,518,000	1,186,515	331,485
倉吉市	890,000	889,999	1
改装	507,600	313,020	194,580
計	1,397,600	1,203,019	194,581
米子市	976,500	821,887	154,613
改装	488,160	248,148	240,012
計	1,464,660	1,070,035	394,625
米子市(淀江町)	992,000	991,999	1
改装	492,480	361,152	131,328
計	1,484,480	1,353,151	131,329
車両運搬具	1,666,595	1,666,594	1
什器備品 (暴力団情報検索システム端末装置)	294,500	73,624	220,876
合 計	7,825,835	6,552,938	1,272,897

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

該当事項なし

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当事項なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
埼玉県第13回公募公債	100,000,000	107,590,000	7,590,000
シルフリミテッドシリーズ50599 (ユーラブルユーロ円建リバースフローター債)	50,000,000	37,620,000	△ 12,380,000
第5回ソフトバンクグループ債	90,000,000	88,583,220	△ 1,416,780
モルガンスタンレーファイナンス (デジタルカーボン型株価指数リンク円満債)	50,000,000	45,070,000	△ 4,930,000
ノムラグローバルファイナンスNo. 80458	50,000,000	32,955,000	△ 17,045,000
住友信託銀行株第14回無担保社債	100,000,000	102,780,000	2,780,000
35 大和証券G本社債	8,000,000	8,005,600	5,600
合 計	448,000,000	422,603,820	△ 25,396,180

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

12. 重要な後発事象

該当事項なし

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金		2,804,045
		鳥取銀行産業会館支店	運転資金として	2,544,810
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	同上	259,235
流動資産合計				2,804,045
(固定資産) 基本財産	定期預金	定期預金	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用している	984,000
		鳥取銀行産業会館支店		984,000
	投資有価証券	投資有価証券	同上	448,000,000
		埼玉県第13回公募公債		100,000,000
		シルフリミテッドシリーズ50599 (コーポレート円建リバースローター債)		50,000,000
		第5回ソフトバンクグループ債		90,000,000
		モルガンスタンレーファイナンス (デジタルカーボン型株価指数リンク満債)		50,000,000
		ノムラグローバルファイナンス No. 80458		50,000,000
		住友信託銀行(株)第14回無担保社債		100,000,000
		35 大和証券G本社債		8,000,000
基本財産合計			448,984,000	
特定資産	退職給付引当資産	普通預金	職員の退職に備えた積立資産	1,248,060
		鳥取銀行産業会館支店		
	減価償却引当資産	定期預金	車の買い替えのための資産	1,666,594
		鳥取銀行産業会館支店		
	広報塔修繕費引当資産	普通預金	広報塔の修繕維持のための資産	624,672
	鳥取銀行産業会館支店			
救済事業費積立資産	定期預金	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	2,200,000	
	鳥取銀行産業会館支店 定期預金 (株)大和ネクスト銀行		7,000,000	
特定資産合計			12,739,326	
その他固定資産	車両運搬具	普通自動車1台	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	1
	構築物	暴力追放広報塔 (7m×1m三角柱)	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	1,052,020
鳥取市白兎688番12			331,485	
倉吉市清谷町1丁目10			194,581	
米子市加茂町1丁目1番地			394,625	
米子市淀江町佐陀地内			131,329	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	電話加入権	西日本電信電話㈱	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	80,855
	敷金	鳥取商工会議所	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	538,680
	預託金	自動車リサイクル料	公益目的保有財産として管理している	11,100
	什器備品	暴力団情報検索システム端末装置 (パソコン) 1台	公益目的保有財産として使用している	220,877
		暴力団情報検索システム印字装置 (プリンター) 1台	同上	220,876
	その他固定資産合計			1,903,533
固定資産合計				463,626,859
資産合計				466,430,904
(流動負債)	未払金	日本年金機構鳥取年金事務所 鳥取商工会議所労働保険事務組合 キャノンマーケティングジャパン㈱ 日立キャピタルNBL㈱ 西日本電信電話㈱	社会保険料事業主負担分	192,024
			労働保険料	131
			メンテナンス料	5,375
			コピー機リース料	7,370
	電話回線専用料	7,865		
預り金		社会保険料個人負担分	187,488	
流動負債合計			400,253	
(固定負債)	退職給付引当金		職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	1,248,060
固定負債合計	固定負債合計			1,248,060
負債合計				1,648,313
正味財産				464,782,591

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	984,000	0	0	984,000
	投資有価証券	448,000,000	0	0	448,000,000
	基本財産計	448,984,000	0	0	448,984,000
特定資産	退職給付引当資産	869,400	378,660	0	1,248,060
	減価償却引当資産	1,666,594	0	0	1,666,594
	広報塔修繕引当金	416,448	208,224	0	624,672
	救済事業費積立資産	7,000,000	2,200,000	0	9,200,000
	公益事業推進基金資産	3,700,000	0	3,700,000	0
	特定資産計	13,652,442	2,786,884	3,700,000	12,739,326

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当資産	869,400	378,660	0	0	1,248,060

令和6年度事業計画

暴力追放広報活動、暴力追放組織支援活動、暴力追放相談、不当要求防止責任者講習及び被害者の救済を重点に、次の活動を推進する。

1 広報活動

- (1) 暴力追放鳥取県民大会の開催
- (2) 宣伝、普及活動

2 暴力追放組織に対する支援活動

- (1) 地域・職域の暴力団排除関係組織の活動に関する支援
- (2) 暴力団組事務所閉鎖又は進出阻止活動に対する積極的な支援

3 暴力追放相談活動

暴力団員等による不当な行為に関する相談の受理

4 少年を暴力団から守る活動

- (1) 暴力追放相談委員に対する研修会の開催
- (2) 少年の健全育成活動の支援

5 暴力団離脱者の社会復帰活動に対する支援

6 不当要求防止責任者講習の実施

7 暴力団員による犯罪等の被害者に対する支援活動

8 暴力団組事務所使用差止請求

9 暴力団に対する調査研究活動

収支予算書（損益方式）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	7,988,000	7,988,000	0	
基本財産受取利息	7,988,000	7,988,000	0	
② 特定資産運用益	1,000	1,000	0	
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	
③ 受取会費	5,000,000	5,000,000	0	
賛助会員受取会費	5,000,000	5,000,000	0	
④ 事業収益	4,990,000	4,974,000	16,000	
講習受託収益	4,990,000	4,974,000	16,000	
⑤ 受取寄付金	20,000	200,000	△ 180,000	
受取寄付金	20,000	200,000	△ 180,000	
⑥ 雑収益	1,000	1,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
経常収益計	18,000,000	18,164,000	△ 164,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	17,781,560	20,409,000	△ 2,627,440	
給料手当	7,904,000	7,821,000	83,000	
退職給付費用	324,000	257,000	67,000	
福利厚生費	1,205,000	1,237,000	△ 32,000	
旅費交通費	388,000	402,000	△ 14,000	
通信運搬費	670,000	739,000	△ 69,000	
減価償却費	300,000	300,000	0	
消耗什器備品費	80,000	100,000	△ 20,000	
消耗品費	783,000	852,000	△ 69,000	
修繕費	633,000	552,000	81,000	
印刷製本費	1,783,000	1,827,000	△ 44,000	
燃料費	72,000	72,000	0	
光熱水料費	168,000	168,000	0	
賃借料	2,100,000	2,098,000	2,000	
保険料	27,000	27,000	0	
諸謝金	226,000	226,000	0	
広告料	164,000	382,000	△ 218,000	
新聞図書費	42,000	52,000	△ 10,000	
給付金	450,000	450,000	0	
訴訟活動費	101,560	2,500,000	△ 2,398,440	
雑費	361,000	347,000	14,000	
② 管理費	5,250,000	5,153,000	97,000	
給料手当	3,052,000	2,985,000	67,000	
退職給付費用	176,000	133,000	43,000	
福利厚生費	533,000	546,000	△ 13,000	
会議費	200,000	200,000	0	
旅費交通費	10,000	10,000	0	

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
通信運搬費	57,000	57,000	0	
消耗什器備品費	20,000	30,000	△ 10,000	
消耗品費	308,000	308,000	0	
修繕費	21,000	12,000	9,000	
印刷製本費	8,000	15,000	△ 7,000	
燃料費	8,000	8,000	0	
光熱水料費	42,000	42,000	0	
賃借料	415,000	415,000	0	
保険料	137,000	137,000	0	
租税公課	90,000	90,000	0	
支払負担金	90,000	90,000	0	
雑費	83,000	75,000	8,000	
経常費用計	23,031,560	25,562,000	△ 2,530,440	
当期経常増減額	△ 5,031,560	△ 7,398,000	2,366,440	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 5,031,560	△ 7,398,000	2,366,440	
一般正味財産期首残高	17,000,000	18,000,000	△ 1,000,000	
一般正味財産期末残高	11,968,440	10,602,000	1,366,440	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	16,000	0	16,000	
指定正味財産期首残高	448,984,000	448,984,000	0	
指定正味財産期末残高	449,000,000	448,984,000	16,000	
III 正味財産期末残高	460,968,440	459,586,000	1,382,440	

収支予算書内訳表 (損益方式)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	5,192,000	2,796,000	7,988,000
基本財産受取利息	5,192,000	2,796,000	7,988,000
② 特定資産運用益	1,000	0	1,000
特定資産受取利息	1,000	0	1,000
③ 受取会費	2,500,000	2,500,000	5,000,000
賛助会員受取会費	2,500,000	2,500,000	5,000,000
④ 事業収益	4,990,000	0	4,990,000
講習受託収益	4,990,000	0	4,990,000
⑤ 受取寄付金	20,000	0	20,000
受取寄付金	20,000	0	20,000
⑥ 雑収益	1,000	0	1,000
受取利息	1,000	0	1,000
経常収益計	12,704,000	5,296,000	18,000,000
(2) 経常費用			
① 事業費	17,781,560		17,781,560
給料手当	7,904,000		7,904,000
退職給付費用	324,000		324,000
福利厚生費	1,205,000		1,205,000
旅費交通費	388,000		388,000
通信運搬費	670,000		670,000
減価償却費	300,000		300,000
消耗什器備品費	80,000		80,000
消耗品費	783,000		783,000
修繕費	633,000		633,000
印刷製本費	1,783,000		1,783,000
燃料費	72,000		72,000
光熱水料費	168,000		168,000
賃借料	2,100,000		2,100,000
保険料	27,000		27,000
諸謝金	226,000		226,000
広告料	164,000		164,000
新聞図書費	42,000		42,000
給付金	450,000		450,000
訴訟活動費	101,560		101,560
雑費	361,000		361,000
② 管理費		5,250,000	5,250,000
給料手当		3,052,000	3,052,000
退職給付費用		176,000	176,000
福利厚生費		533,000	533,000
会議費		200,000	200,000
旅費交通費		10,000	10,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
通信運搬費		57,000	57,000
消耗什器備品費		20,000	20,000
消耗品費		308,000	308,000
修繕費		21,000	21,000
印刷製本費		8,000	8,000
燃料費		8,000	8,000
光熱水料費		42,000	42,000
賃借料		415,000	415,000
保険料		137,000	137,000
租税公課		90,000	90,000
支払負担金		90,000	90,000
雑費		83,000	83,000
経常費用計	17,781,560	5,250,000	23,031,560
当期経常増減額	△ 5,077,560	46,000	△ 5,031,560
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,077,560	46,000	△ 5,031,560
一般正味財産期首残高	4,650,000	12,350,000	17,000,000
一般正味財産期末残高	△ 427,560	12,396,000	11,968,440
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	10,400	5,600	16,000
指定正味財産期首残高	291,839,600	157,144,400	448,984,000
指定正味財産期末残高	291,850,000	157,150,000	449,000,000
III 正味財産期末残高	291,422,440	169,546,000	460,968,440